

3～6か月での上昇が期待できる銘柄を厳選してお届け

厳選中小型株レポート

5月号の銘柄

<4485> JTOWER

市場 マザーズ

5月8日 株価3940円

携帯電話設備を一本化するインフラシェアリングを提供

<4487> スペースマーケット

市場 マザーズ

5月8日 株価899円

コロナ終息後の業績回復に期待したい

<3962> チェンジ

市場 東証1部

5月8日 株価4395円

企業・自治体のデジタル化による生産性向上を支援

<2980> SREホールディングス

市場 マザーズ

5月8日 株価1845円

AIソリューション事業を軸に高成長が期待されよう

<6184> 鎌倉新書

市場 東証1部

5月8日 株価1034円

葬儀、仏壇、お墓のポータルサイトを運営

厳選中小型株レポート 5月号を購読いただきまして誠にありがとうございます。

JTOWER

4485 東証マザーズ

JTOWER

携帯電話設備を一本化する インフラシェアリングを提供

携帯電話会社の費用抑制に寄与

複数の携帯電話会社が共同で利用できる建物内の携帯電話設備などを提供する。これまで商業施設やオフィスビルなど建物内の携帯電波環境整備(不感知対策)は各携帯事業者がアンテナ、配線、中継装置などを個別に設置してきた。同社は共用設備を用いて、これらをひとまとめにする。各携帯事業者は個別の設備工事が不要となり、代わりに同社共用設備を利用することで50%程度の費用削減が図れる。上記の事業を展開する国内IBS(In-Building-Solutionの略)事業のほか、同様のソリューションを主にベトナムで展開する海外IBS事業、また20年春から商業利用が開始される5G通信の屋外タワーシェアリング事業などを手掛ける。屋外通信鉄塔についても、従来は各携帯事業者が個別に建設する必要があったが、同社が共用鉄塔を建設し、携帯電話事業者は共同で利用することで、費用を抑制することができる。

IBS、5G向けに強い需要が期待される

国内IBS事業では、19年10月までに215(今後導入予定のものも含む)物件に設備が導入されている。過去2年で導入物件数は平均67%の高い伸びを示している。導入の対象となる物件は、新築では延べ床面積が10,000平方メートル以上の大型不動産で今後毎年約300件新たな対象が発生してくる見通し。また、既存の物件ではオフィス、商業施設、ホテル、病院、高層マンションなどで合計3万件程度あると思われ、成長余地は大きい。

また、各携帯電話会社は5G基地局について20年度から本格的に整備を始める予定。24年度末までに相当数の基地局を整備する予定で、同社の5G対応共用鉄塔の需要も膨らむことが期待される。

高い成長により23年3月期には営業利益は20億円を超えてこよう

上述の通りインフラシェアリングのニーズは高まっており、今後数年、トップラインは年率50%を超える高い成長が期待できる。売上原価は主に設備の減価償却費であり、売上総利益率は20年3月期計画の約50%程度で推移しよう。販売管理費は人件費が50%超を占めるがトップラインの伸び率ほどは増加しないので利益率は年々高まり、営業利益は22年3月期には10億円超、23年3月期には20億円超の水準が期待される。

JTOWER

4485 東証マザーズ

JTOWER

テクニカル面からの目標株価

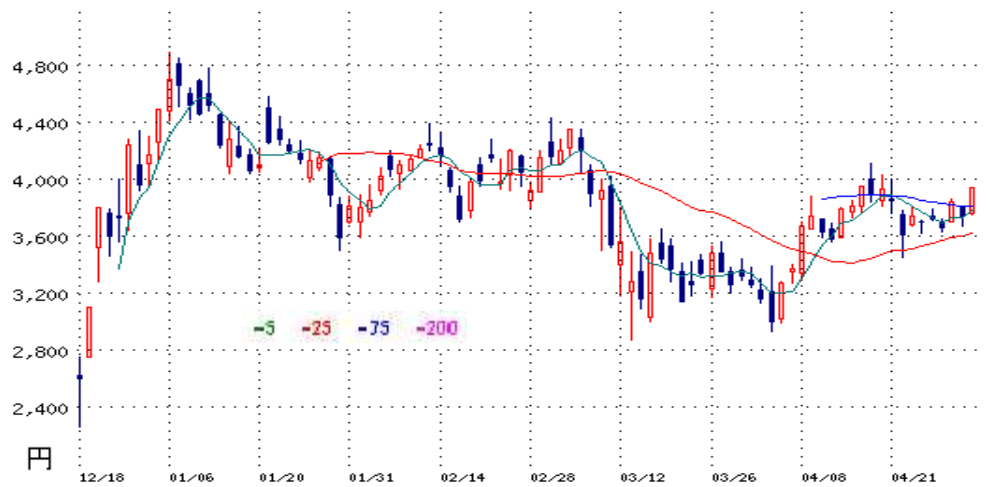
短期→4250円／中期→4900円

3月に入ってから調整を続けていた株価は3月13日～4月6日の間に3000円～3500円レンジでもみ合った後に反発基調となり、現在は、3500円～4000円という一段階上のレンジでの値固めをしている状況にある。

足元では、日足のローソク足は上昇する5日線に沿った切り上げを続けており、ほぼ横ばいの75日線を5日線が上抜いたばかりの状況。25日線も緩やかな上向きを保持しており、テクニカル的には、良好な形といえよう。

価格帯別売買高では、直近3ヵ月～6ヵ月の間で最も商いが集中しているのが4250円処であり、2月上旬から3月上旬のもみ合っていた水準が同レベルだという点からも、目先はこの辺りを意識した上昇が期待できよう。

また、5月12日に予定されている決算でポジティブな内容が確認されれば、上場直後に付けた1月6日高値4890円を目指した動きが期待できよう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	59	7.3%	-	-163	-	-163	-
2017/3単	166	2	-	-259	-	-269	-
2018/3連	756	-	-474	-479	-	-577	-
2019/3連	1,377	82.1%	-169	-166	-	-214	-
2020/3連予	2,439	77.1%	-65	-138	-	-169	-

スペースマーケット

4487 東証マザーズ



コロナ終息後の業績回復に期待したい

空きスペースをマッチングし、双方から手数料を受領する

あらゆるスペースを時間単位で貸し借りできるシェアリングエコノミープラットフォーム「スペースマーケット」を運営する。同サイトには19年11月現在、12,000件のスペースが掲載されている。

スペースを借りたい「ゲスト」と、スペースを貸したい「ホスト」をマッチングし双方から手数料を受領する。ゲストはスペースを利用した際、スペース料金にゲスト手数料5%が加算された金額を、利用料金として同社に支払う。同社はゲストが支払ったスペース料金から、ホスト手数料として手数料30%を差し引いた金額をホストに支払う。そして、この手数料が主力のプラットフォームサービス事業売上高となる。なおホストに対し、売上に応じて手数料が還元されるインセンティブ制度を導入している。月の売上金額に応じて手数料をホストに還元し、売上が高ければ高いほど還元される仕組みであるため、貸し出すスペースを競合他社ではなく、同社に集約するほどホストにインセンティブが生まれる。利用用途は様々で、その内訳はパーティーが30%、会議が20%、撮影収録が15%などとなっている。

22年12月期には営業利益は10億円の可能性も

上記のビジネスモデルから、プラットフォーム利用金額の総額(GMV)が、重要業績評価指標となる。認知度の向上などにより、19年9月末の累計登録ゲスト数は前年同期比81%増加し40.9万人となり、19年12月期のGMVは前年同期比76.1%増の24.4億円となり、売上高は8.7億円となった。

空きスペースのマッチングプラットフォームとしては、同社は国内最大級の規模を有す。これまで空きスペースの貸借は月単位などある程度長いスパンのものしかなかった。ニーズはあるものの、これまで実現できていなかった短いスパンでの空きスペースの有効活用市場を開拓し、プラットフォームの利用は中長期的に高いペースで伸びることが期待される。足元では新型コロナの影響により多人数が一つの場所に集うことは避けねばならない環境であるため、業績はかなり厳しいものになっていると想定される。20年12月期業績についても会社予想未達となろう。しかしコロナが終息した局面では、業績はV字回復が期待されよう。22年12月期にはGMVは100億円に売上高は35億円レベルに達する可能性もある。収益性の高いビジネスモデルであり、売上高が35億円に達した時点では、営業利益10億円、純利益6.50億円、EPS58円が期待されよう。

スペースマーケット

4487 東証マザーズ



テクニカル面からの目標株価

短期→1100円／中期→1400円

新型コロナウイルスの影響に伴う在宅勤務の拡大といったネガティブ材料もあり、下落が続いていた株価も、4月6日安値453円を底に、底打ち・反転トレンド入りし、反発基調が1ヵ月ほど続いている。25日線は明確に上向きに転換しており、日足のローソク足も形成されはじめたばかりの75日線を上抜いてきている。

価格帯別売買高では、直近3ヵ月で最も商いが集中しているのはちょうど現時点(5月8日午前)の株価が位置している900円レベルであり、ここを明確に抜いてくることができれば一層の上値追いが期待できよう。ここを抜いた後は、2月21日と25日の間のマド埋めを目指す展開となり、この1100円処を短期の目標株価とする。

また、直近6ヵ月で商いが最も集中しているのは1550円処であり、その手前まではほぼ空白地帯となっている。この付近で、1月下旬に揉んでいた水準であり、また2月14日および17日の両日で形成しているマド空けの水準でもある1400円レベルを中期的な目標株価とする。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12単	224	198.7%	-	-159	-	-160	-
2017/12単	392	75.0%	-147	-148	-	-148	-
2018/12単	578	47.4%	-268	-271	-	-274	-
2019/12単	873	51.0%	43	32	-	45	4.28
2020/12単予	1,256	43.9%	227	223	596.9%	208	18.56

チェンジ

3962 東証1部



企業・自治体のデジタル化による生産性向上を支援

NEW-ITトランスフォーメーション事業・投資事業・パブリック事業を展開

国内のあらゆる産業で生産性の改善が求められるなか、企業・自治体のデジタルトランスフォーメーションを支援する「NEW-ITトランスフォーメーション事業」、IPOの準備期間に入っている企業に投資を行う「投資事業」、また、国内最大のふるさと納税プラットフォーム「ふるさとチョイス」ビジネスを主力事業とするトラストバンクを子会社化しスタートした「パブリック事業」を展開する。

19年9月期のセグメント別業績はNEW-ITトランスフォーメーション事業が売上高27.42億円・セグメント利益7.86億円、投資事業が売上高4.50億円・セグメント利益2.88億円、パブリック事業が売上高38.67億円・セグメント利益8.75億円、全社費用8.68億円だった。

中期計画を大幅に上回る勢いで利益成長が続こう

中期計画では、営業利益について20年9月期13億円、21年9月期34億円、22年9月期47億円を掲げている。NEW-ITトランスフォーメーション事業、パブリック事業いずれも成長が期待できるが、21年9月期までは特にパブリック事業が成長のけん引役となろう。「ふるさとチョイス」は全国の8割を超える1,400以上の自治体と契約し、同社は納税者が行った地方自治体への寄附に対して手数料を収受する。現在、同社サイトを通してなされる寄附額は概ね2,000億円であり、手数料率は約2%である。この手数料率について20年4月以降5%に引き上げる方針。20年9月期においても6カ月はこの手数料率引き上げの効果が表れるが、寄附がなされるのは12月が多く、最も効果が表れるのは21年9月期となる。また、手数料率を引き上げると自治体が他のふるさと納税プラットフォームに出店を変更することが懸念されるが、他社は現時点においても5%以上の手数料を受領しており、大きな流出は発生しないと考えられる。NEW-ITトランスフォーメーション事業では、AI・音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム、基盤テクノロジーを活用したサービスやデジタル人材の育成研修を手掛けており、商材拡充とクロスセルにより、顧客当たり取引額の増加と顧客数の増加で成長が期待される。フィスコでは中期計画を上回るペースで業績拡大が進むと考え、営業利益は20年9月期23億円、21年9月期43億円を予想する。

チェンジ

3962 東証1部



テクニカル面からの目標株価

目標株価→5000円

需給的な背景から調整が続いていた株価は、高成長かつ業績の上方修正期待から、4月6日安値2369円をボトムに反転トレンド入りし、足元では第1四半期決算発表後の2月14日高値4850円を捉える水準にまで上昇してきている。また、25日線と75日線によるゴールデンクロス(GC)形成も濃厚だ。

直近3か月の価格帯別売買高で最も商いが集中している4200円レベルも本稿執筆時点(5月8日午前4400円付近)では明確に上抜いてきている。この厚い壁を一旦でも抜いてきたことは一段の上値追いを期待させてくれる。その結果を決めるのは5月15日に控える決算内容次第にはなるが、期待通りのポジティブな内容となれば、この水準をサポートラインに心理的な節目となる5000円処が目標となってきよう。

そのほか、第1四半期決算発表後に大幅な調整要因となっていた信用取引に係る需給面についても、一時1000倍をも超えていた信用倍率は株価の上昇基調を保持しながらも29倍台まで下げてきている。需給面での重し要因も最悪期を脱したとみられ、こうした点もポジティブ視できよう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/9単	1,550	10.7%	186	175	27.7%	118	42.16
2017/9単	1,980	27.7%	331	325	85.7%	229	71.51
2018/9単	2,604	31.5%	513	513	57.8%	343	51.31
2019/9連	7,054	-	1,081	959	-	378	26.15
2020/9連予	9,352	32.6%	1,300	1,281	33.6%	520	33.20

SREホールディングス

2980 東証マザーズ



AIソリューション事業を軸に高成長が期待されよう

ソニーのAI技術、ヤフーのIT技術を背景としたAIソリューションカンパニー

ソニーとZホールディングス(旧ヤフー)が大株主。「不動産事業」、「ITプラットフォーム事業」、「AIソリューション事業」を展開。不動産事業の実業を通じて得たデータおよび知見をAI技術やITにフィードバックし、それにより向上したAI技術やITを、不動産や他業種企業へ提供する。東証の業種分類においては、19年3月期売上高において不動産事業が最も大きいため不動産業とされているが、利益貢献、今後の伸びしろという観点ではAIソリューションカンパニーと言えよう。ソニーのAI技術、ヤフーのIT技術を背景に高い成長が期待される。

AIコンサルティングは幅広い業界へサービス提供が可能で成長余地は大

不動産事業では、不動産仲介サービスおよびソニーネットワークコミュニケーションズが提供するIoTサービスを搭載した、収益型不動産「AIFLAT」の販売を手掛ける。

ITプラットフォーム事業は、不動産事業者向けのSaaS「おうちダイレクト」が主力で、月額課金で収益を得る。不動産仲介業務支援機能として、①物件を売りたい売主からの問い合わせをインターネット上で集める集客機能、②問い合わせがあった売主に対して、不動産査定価格のみならず、周辺の物件の成約情報など売主の意思決定にあたって必要な情報も盛り込んだ査定書を作成する機能、③不動産仲介業者が不動産売却媒介契約を締結した売主の物件をインターネット上に掲載し、買主を募集する広告機能、④AI技術による優良顧客特定機能を提供している。同事業での契約法人は18年3月期の2社から19年3月期には285社まで伸びている。

AIソリューション事業では、AIクラウドサービスおよびAIコンサルティングサービスを提供する。AIクラウドでは、同社グループが有する不動産査定のノウハウや不動産取引特有の知識を導入し開発した「不動産価格推定エンジン」、「不動産賃料推定エンジン」などをパッケージ化したAIサービスをクラウドを通じて不動産会社などに提供している。AIコンサルティングでは、顧客企業の様々な経営課題を「AIによる将来予測ツール」を用いて解決する。顧客企業の各業務における過去の実績データを表形式に整理した上で、将来予測をAI技術により行うソフトウェアに入力すると、自動的に機械学習が実行され、顧客企業の経営課題を解決するための「AIによる将来予測ツール」が生成される。顧客企業は「AIによる将来予測ツール」を業務に活用して将来予測を行うことで、業務の効率化を実現できる。同サービスは不動産業界だけでなく、幅広い業種の企業へのサービス提供が可能で、電力会社向けに電力需要予測機能なども提供している。

営業利益は近い未来に10億円台に

新型コロナの影響により、足元ではAIソリューション事業の新規案件の受注などが停滞している可能性はある。フィスコではコロナ禍となる前の時点では21年3月期にも営業利益は10億円達すると考えていた。この達成時期については、やや遅れるかもしれないが、22年3月期には実現され、中長期的にも高い成長が続くと思われる。AIカンパニーであることを考慮すると中長期的に株式時価総額は500億円を超える水準が期待される(4月30日 時価総額300億円)。

SREホールディングス

2980 東証マザーズ



テクニカル面からの目標株価

短期→2000円／中期→2600円

高業績かつAI関連銘柄として成長性の期待も高い銘柄だが、業種区分が「不動産」とされているためか、良い意味で放置されているような印象。テクニカル的には、上場直後2019年12月20日高値2769円から2020年2月21日高値2617円、4月20日高値2096円と上値を切り下げてきており、形成され始めたばかりの75日線も下向きとなっている。本稿執筆時点(5月8日午前)では、5日線と25日線による短期デッドクロス(DC)の形成も濃厚となってきたおり、短期的には即座に上昇が期待できるチャート形状ではない。

ただ、価格帯別売買高動向をみると、直近3カ月で最も商いが集中しているのは2100円処であり、近いところの2000円となると、ここは4月に入ってから揉んでいた水準であり、また、2月半ばに一度底打ち・反転している水準でもある。故に、これらを考慮すれば、短期的には同水準までの回復が目標になってくるといえよう。

また、上場時点からでは、商いが最も集中しているのは2400円処であり、その手前まではほぼ空白地帯となっている。そのため、短期目標である2000円レベルをクリアした後は、中期的には2400円レベルが次なる目標となってくだろう。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3単	1,168	416.8%	-	-427	-	-485	-
2017/3単	2,067	77.0%	-	-90	-	-227	-
2018/3単	2,597	25.6%	197	196	-	300	6564.00
2019/3連	2,896	-	426	435	-	259	56.73
2020/3連予	4,103	41.7%	693	659	51.5%	426	30.16

(百万円)

鎌倉新書

6184 東証1部



葬儀、仏壇、お墓のポータルサイトを運営

お墓のポータルサイトでは圧倒的1位

葬儀、仏壇、お墓を中心にライフエンディングにおける豊富な情報や、それに関わる多くの取引先を有していること等の強みを活かし、「いい葬儀」、「いい仏壇」、「いいお墓」などのポータルサイトを運営する。収益はポータルサイトへの広告掲載料と、ユーザーを紹介した取引先が成約に至った場合の手数料で、概ねこの割合は3:7である。20年1月期売上高32.63億円のうち、これらポータルサイトの運営により計上されるWebサービス売上高は28.93億円で、お墓が前期比21%増の16.39億円、葬祭が同36%増の9.71億円、仏壇が同8%増の2.83億円だった。最も売上規模の大きいお墓のポータルサイトについては、同社が最も長い業歴を有し目立った競合は存在しない。葬儀に関しては、ユニークエストが運営する「小さなお葬式」が最大のシェアを有し、鎌倉新書はイオンなどと並び2番手グループとなっている。仏壇ポータルに関しても同社が最大のシェアを有している。

24年1月期には売上高100億円を目指す

葬儀、仏壇、お墓についても、他の消費財を買い求めるときと同様にインターネットで調べて購入するケースが増加しており、同社業績は高い成長が続いている。14年1月期から20年1月期の5年で売上高は7.78億円から32.63億円に増加し、営業利益は0.57億円から8.00億円に増加した。

今後については、既存3事業のみでもトップラインは20%超の成長が期待できるが、同社ではさらに成長を加速させるべく、19年4月より新サービス「いい相続」の事業をスタートさせている。具体的には、遺産分割協議書や生前贈与の書類作成に必要な行政書士や税理士を紹介し、手数料を受け取る。相続の発生タイミングでは不動産の売却や遺品整理が必要となることもあり、不動産業者やリユース業者の紹介も今後は視野に入る。そのほか、生前時に必要なサービスとして保険や介護などもあり拡大対象は広い。

同社ではこれら新サービスも合わせ、24年1月期に売上高100億円を目指すとしている。短期的には新サービス導入のために費用が先行し、21年1月期は減益となる見通しである。しかし19年1月期の営業利益率が30%に迫った通り、収益性の高いビジネスモデルであり、数年先には営業利益は20億円が期待される。

株価は減益ガイダンスで下落

3月12日に決算発表を行い、21年1月期の営業利益が減少すると会社予想であったことから株価は大幅下落を示した。しかし上述のとおり中長期的に高い成長が見込まれ、足元の株価1,000円水準は投資妙味が大きいと考える。

鎌倉新書

6184 東証1部



テクニカル面からの目標株価

短期→1300円／中期→1700円

コロナショックで下落していたところに減益ガイダンスの発表が追加のネガティブ材料となり、株価は直後に814円(3月13日)の安値を付けた。ただ、その後は、ほぼレンジ相場内での動きといったところで、足元では、心理的な節目である1000円処を下値メドとした値固めの動きを継続している。

5日線と25日線も現在の株価水準の辺りでほぼ横ばいといった形であり、価格帯別売買高で直近3か月の商いが最も集中しているのが同水準(1050円付近)であるということも考慮すれば、ここが下値だという意識はより一層強く感じるところだ。ファンダメンタルズに関する新たな材料が出てこない限りは、下値の安心感があるともいえる。短期的には75日線が位置する1300円処を目標とする。

また、直近6か月では、商いが最も集中しているのが1700円処であり、その手前は空白地帯となっている。年初にもみ合っていた水準もこのレベルだということを考慮すれば、中期的な目標としてはこの水準(1700円)が意識されてこよう。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/1単	1,332	16.1%	327	324	53.6%	206	25.35
2018/1単	1,709	28.3%	405	360	11.1%	254	28.93
2019/1連	2,503	-	744	728	-	415	11.18
2020/1連	3,263	30.4%	800	794	9.1%	638	16.87
2021/1連予	4,000	22.6%	510	510	-35.8%	330	8.59

重要事項(ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山五丁目11番9号
株式会社フィスコ
電話: 03-5774-2443(情報配信部)
メールアドレス: support@fisco.co.jp